

### 平成17年度商品取引員大学別新卒入社実績ランキング

(関東地区商品取引員人事部会アンケート調査、会員55社のうち42社回答)

関東地区商品取引員人事部会が10月26日に公表した平成17年4月入社の大学別新卒入社実績をランキングすると以下の表になる。平成16年度までは全国4地区の人事部会調べの実績だったので厳密な比較はできないが、上位10校の前年度比順位をみると、東洋大学が6位から日本大学と肩を並べる1位へ、駒澤大学が13位から7位に上がったのが目立つ。

大学院、短大、専門学校などを合わせた新卒入社合計は2,137名(男性1,649名、女性488名)で全体として前年度に比べ30%近く減ったとみられている。

順位	大学名	男子	女子	合計
1	日本大学	41名	9名	50名
2	東洋大学	43	7	50
3	帝京大学	43	4	47
4	福岡大学	32	7	39
5	専修大学	27	4	31
6	法政大学	27	4	31
7	近畿大学	24	4	28
8	駒澤大学	25	3	28
9	東海大学	25	2	27
10	大東文化大学	16	8	24
11	明海大学	20	2	22
12	神奈川大学	18	3	21
13	明治大学	18	3	21
14	千葉商科大学	18	2	20
15	北海学園大学	18	2	20
16	立命館大学	16	4	20
17	大阪学院大学	17	2	19
18	関西大学	13	5	18
19	札幌大学	17	1	18
20	中京大学	11	6	17
21	立正大学	15	2	17
22	大阪産業大学	16	0	16
23	中央大学	15	1	16
24	青山学院大学	11	4	15
25	関東学院大学	11	4	15
26	京都産業大学	12	3	15
27	國學院大学	8	7	15
28	国土大学	14	1	15
29	拓殖大学	12	3	15
30	帝塚山大学	13	1	14
31	名城大学	13	1	14
32	愛知学院大学	12	1	13
33	九州産業大学	11	2	13
34	岡山大学	10	2	12
35	同志社大学	9	3	12
36	龍谷大学	12	0	12
37	熊本学園大学	9	2	11

順位	大学名	男子	女子	合計
37	大阪経済法科大学	11名	0名	11名
38	いわき明星大学	9	1	10
39	関西外国語大学	4	6	10
40	神戸学院大学	10	0	10
41	西南学院大学	5	5	10
42	第一経済大学	10	0	10
43	東北学院大学	8	2	10
44	獨協大学	8	2	10
45	広島経済大学	10	0	10
46	山梨学院大学	10	0	10
47	目白大学	0	10	10
48	愛知淑徳大学	6	3	9
49	亜細亜大学	4	5	9
50	関西学院大学	8	1	9
51	久留米大学	9	0	9
52	慶應義塾大学	7	2	9
53	甲南大学	7	2	9
54	埼玉大学	6	3	9
55	淑徳大学	6	3	9
56	摂南大学	9	0	9
57	中央学院大学	7	2	9
58	帝京平成大学	8	1	9
59	東京経済大学	9	0	9
60	日本福祉大学	8	1	9
61	阪南大学	9	0	9
62	流通科学大学	9	0	9
63	早稲田大学	9	0	9
64	大阪商業大学	8	0	8
65	九州国際大学	8	0	8
66	下関市立大学	8	0	8
67	駿河台大学	3	5	8
68	大正大学	4	4	8
69	千葉経済大学	8	0	8
70	中部大学	7	1	8
71	南山大学	5	3	8
72	佛教大学	5	3	8
73	明星大学	6	2	8

## 私の意見

### 信頼性と利便性向上が発展の基礎

北辰物産社長 鈿持 宏昭



本年5月に改正商品取引法が施行され、半年が過ぎました。新法の目的と意義は、商品先物市場の信頼性向上を図ることにより、求められる社会的役割を果たし、健全なる発展を目指すことにあります。

このような状況をみると、今後の商品先物市場に対する社会からの期待と成長性は大変大きなものがあると感じております。当然ながら、市場の信頼性を向

立されたアウトハウス型クリアリングハウスのJCC等により、委託者からみた市場への信頼性は大きく高まりました。市場のルールが明確に示され、それを実行する際のインフラが大幅に整備された事により、新規参入企業も相次ぎ、市場を囲む仲介業者の幅も広がってまいりました。

## 質の高い営業社員を育成 株式との垣根は低くなる

て、お客様との信頼関係を深める為の努力を継続していかねば、将来の繁栄はないと考えます。

現在、金融市場を取り囲む環境に於きましては、1998年の金融システム改革法以降、貯蓄から投資への流れが強まっており、そのような中、最近の株式市

場の垣根は低くなる。補填などが社会的批判を浴び、信頼を低下させた時期がありました。しかし、その後の証券取引法の改正や手数料の完全自由化などに

上させ、発展させるためには、その仲介業を営む取引員が社会的な信用を確りと築いていかなければならぬことは、言うまでもありません。

証券界の一部に於きましては、10年程前にいろいろ問題が提起され、「飛ばし」と呼ばれる行為や損失

サービスを充実させ、企業間の健全なる競争が行われ

の違ひはありますが、投資家のニーズから見たその垣根は、今後低くなっていくものと考えます。最近では株式市場に於いても、キャピタルゲインを目的とした短期売買を行う投資家が増え、そのような投資家の存在が、現在の株式市場に於いて大きなウエイトを占め

ており、今後も増え続ける傾向にあると言われている。商品先物市場に於きましては、証拠金制度の改正などにより、レバレッジを低めたミドルリスクの取引の提案や、さらにリスクを抑えて、中長期で運用を希望される投資家への商品ファンドの提案など、幅広いニーズの投資資金を受け入れる体制の構築がこの先、進むものと考えますし、すでにそのような方向へと動き始めている企業もあります。

今後日本では、ますます投資に対する興味や関心が高まっていくものと思われ

は、まさに大きなチャンスであると見えます。委託者債権を保全するための制度が整い、市場への信頼性が高まった現在、取引員としてその信頼性を高めるために、社内に於ける研修を充実させ、コンプライアンスの徹底を図り、専門知識を身に付けた質の高い営業社員を育成していくことが重要と考えます。

金融サービスを業者として

のモラルを高め、質の高い

提供し、選ばれる企業を目指した健全なる競争が、信頼性と利便性の向上に繋がると考えます。業界全体と致しましては、商品先物市場が経済の重要なシステムの一つであり、また、資産運用の場として有効な市場であることの啓蒙を積極的に行っていくことが必要と考えます。

## 私の意見

### 募集

平成17年5月施行の商取法改正について、「私の意見」をシリーズで掲載しています。つきましては、広く会員からの「私の意見」(1,200字以内)を募ります。

先物協会ニュース編集委員会

## 変化への対応を

### 東取取引員懇親会

東京穀物商品取引所は10月3日、同所1階ホールで、恒例の会員懇親会を開き、約200人が参加。

森實理事長は、「難しい時期だが、アジア諸国の需要動向が構造変化している。エタノールという興味ある商品も出てきた。先物取引は知的好奇心を満足させる

だ。それを念頭に相場に取組む時

「乾杯の音頭をとった清水清・東取取引員協会会長は、「右手左手縛られても、互いに助け合う気持があれば楽しい仕事ができる」と



東取取引員懇親会の様子

「乾杯の音頭をとった清水清・東取取引員協会会長は、「右手左手縛られても、互いに助け合う気持があれば楽しい仕事ができる」と

励ました。

「年間売買取引高が20万

## 証言・戦後先物史

### 全商連の役割と歩み (6)

税制問題の推移は。上遠野 税制要望陳情

会による大蔵省や国税当局との直接交渉の記録でも「有価証券は現物取引であって商品の如く差金決済による投機的なものとは性格が異なる」と相手にされなかった時代が続きましたが、この有取税法も取引所税法と同時に廃止され均衡化しました。

## 絶えることない税制要望

近年では委託者税制としての雑所得課税のあり方に焦点が移され、全商連の要望も森實会長時代に於いて大きな転換が図られ、党税調中核とのコンタクト等もこれあり、商品の証券の別なく雑所得等の課税の特例として措置され、申告分離課税、税率の引き下げ、差損金の3年以内の繰越控除等の実現を見ていくことは誠に今昔の感

## 商品市場の売買取引高と取引税納付額の推移

年度	売買取引高 (千枚)	取引税納付額 (千円)
昭和50年	52,308	9,766,079
51	46,122	12,383,086
52	47,666	13,606,314
53	40,482	10,561,462
54	42,058	12,976,329
55	39,148	15,193,981
56	39,213	15,786,376
57	44,130	15,881,219
58	49,305	17,750,079
59	45,254	12,996,900